

2021年11月16日

2021年9月期(第31期) 決算説明会資料



株式会社
サカイホールディングス

証券コード：9446

本資料中の、将来に関する記述は、経済環境、市場動向などの変化により、大きく変動する可能性があります。将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

- ▶ **再生可能エネルギー**分野への積極的な投資を中心に、生活インフラとして不可欠なものになったモバイルのほか、保険代理店、葬祭等、ライフデザインに即したサービスをワンストップで提供し、SDGs達成への貢献とグループの企業価値最大化に努めています。

サカイホールディングス

(グループ企業の経営管理、再生可能エネルギー)

東証JASDAQ上場
(証券コード：9446)

出資比率	100%	68.5%	100%	100%	65%
	エスケーアイ (モバイル)	セントラルパートナーズ (保険代理店)	エスケーアイマネージメント (葬祭)	エスケーアイ開発 (不動産賃貸管理等)	エスケーアイフロンティア (ビジネスソリューション)

会社名	株式会社 サカイホールディングス
所在地	名古屋市中区千代田 五丁目21番20号
設立	1991年3月
資本金	7億4,741万円
市場	東証JASDAQスタンダード 2001年4月上場
従業員数	648人 (連結/契約社員等を含む)

2021年9月末現在



- ▶ 経営環境が大きく変化するなか、創立30年、株式上場20年の節目に、今後の経営の拠り所となる**新たな経営理念等**を策定しました。

(1) コーポレートスローガン

SA KA I
最高・輝き・インパクト
～Start challenging～

常に最高を求め挑戦し続け、自身と未来が輝くように、また、お客さまと社会に“感動という衝撃”を与えられる企業であり続けたいというコンセプトが込められています。

(2) 経営理念（わたしたちの使命・存在意義）

時代のニーズに先駆けて常に挑戦し、
未来志向の価値創出と、持続可能な事業・社会を実現する

(3) 経営ビジョン（わたしたちが実現したい未来）

- ・ カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開
- ・ セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供
- ・ SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開

サカイホールディングスグループの概要③ ～ EBITDA*の推移～

■ 再エネEBITDA ■ その他セグメントEBITDA

ビジネスソリューション事業 参入
2018年～

(単位：百万円)

持株会社体制
2017年～

再エネ事業 参入
2013年～

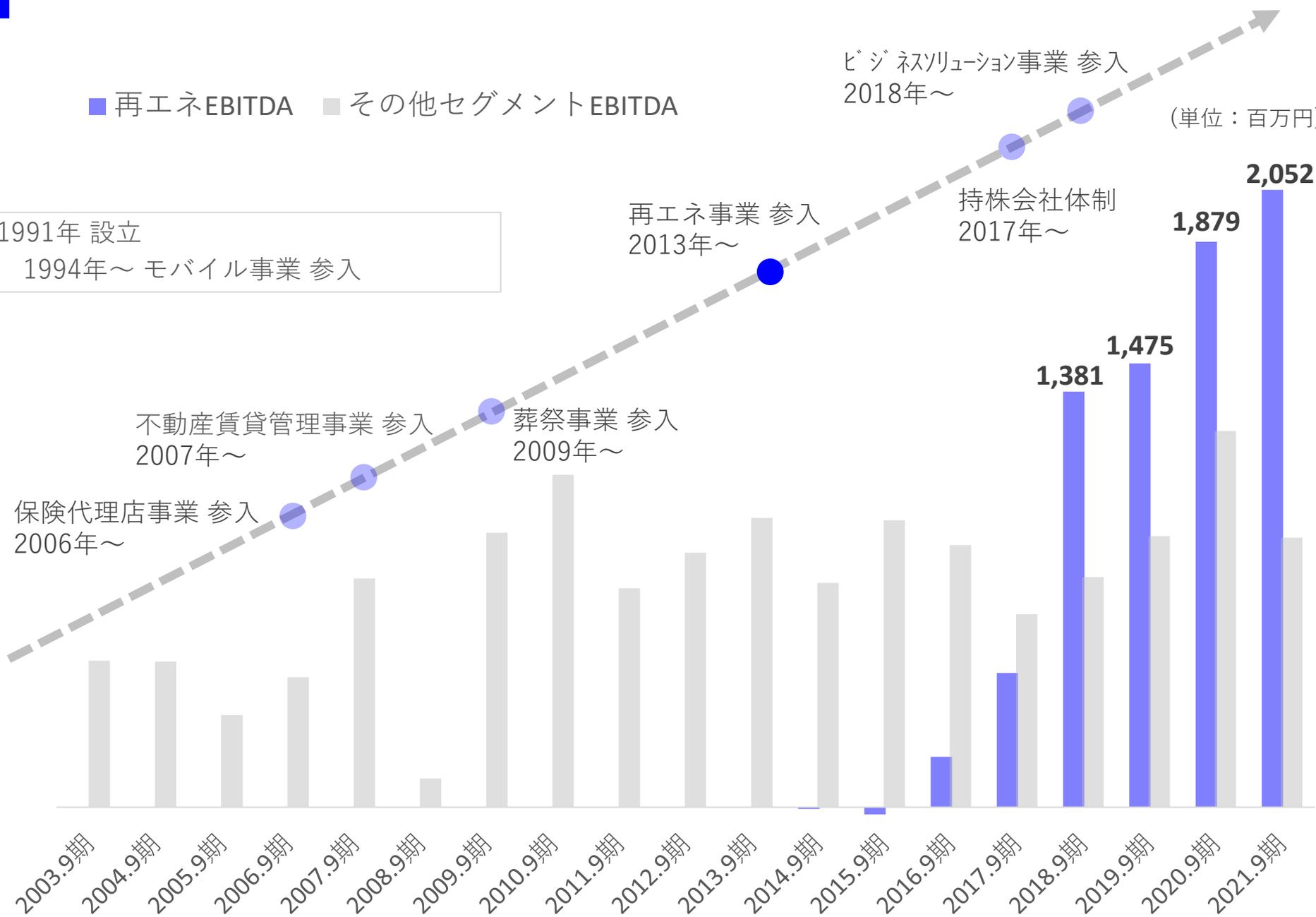
不動産賃貸管理事業 参入
2007年～

葬祭事業 参入
2009年～

保険代理店事業 参入
2006年～

1991年 設立

1994年～ モバイル事業 参入



* EBITDA…営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュ。セグメント別のEBITDAは、セグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません

- ▶ グループ全体の売上は前期比▲1.2%の15,129百万円、EBITDAは前期比▲6.3%の2,339百万円、営業利益は▲16.5%の1,256百万円となった。
- ▶ モバイル事業においては低価格帯の携帯端末の販売数が増加したことにより手数料を含む売上の減少等で落ち込んだ一方、前期に、新規取得した太陽光発電所3ヶ所と新規に営業開始した葬儀会館3ヶ所が、それぞれ通期で寄与し、再生可能エネルギー及び葬祭事業の売上、EBITDA、営業利益が過去最高となった。

百万円	2020年9月期	2021年9月期	前期比		計画比	
			増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	15,314	15,129	▲185	▲1.2%	▲858	▲5.4%
EBITDA*	2,497	2,339	▲158	▲6.3%	+34	+1.5%
EBITDAマージン	16.3%	15.5%	—	—	—	—
営業利益	1,504	1,256	▲247	▲16.5%	+34	+2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	770	695	▲74	▲9.7%	+108	+18.5%

* 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

百万円	2020年9月期	2021年9月期	前期比	
			増減額	増減率
			再生可能エネルギー	2,243
モバイル	11,082	10,191	▲890	▲8.0%
保険代理店	1,000	1,203	+202	+20.2%
葬祭	821	974	+153	+18.7%
不動産賃貸管理	72	72	0	+1.2%
ビジネスソリューション	109	285	+176	+161.9%

*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

2021年9月期決算③ ～ セグメント別EBITDA/営業利益 ～

百万円		2020年9月期	2021年9月期	前期比	
				増減額	増減率
EBITDA	再生可能エネルギー	1,879	2,052	+173	+9.2%
	モバイル	1,127	531	▲595	▲52.8%
	保険代理店	24	128	+104	+429.1%
	葬祭	75	165	+90	+119.2%
	不動産賃貸管理	33	38	+5	+15.3%
	ビジネスソリューション	▲11	29	+41	—
	セグメント利益調整額	▲631	▲608	—	—
営業利益	再生可能エネルギー	1,041	1,132	+90	+8.7%
	モバイル	1,083	499	▲583	▲53.9%
	保険代理店	15	122	+106	+705.6%
	葬祭	11	91	+79	+670.2%
	不動産賃貸管理	10	16	+5	+49.6%
	ビジネスソリューション	▲11	29	+41	—
	セグメント利益調整額	▲646	▲635	—	—

*セグメント別のEBITDA、営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

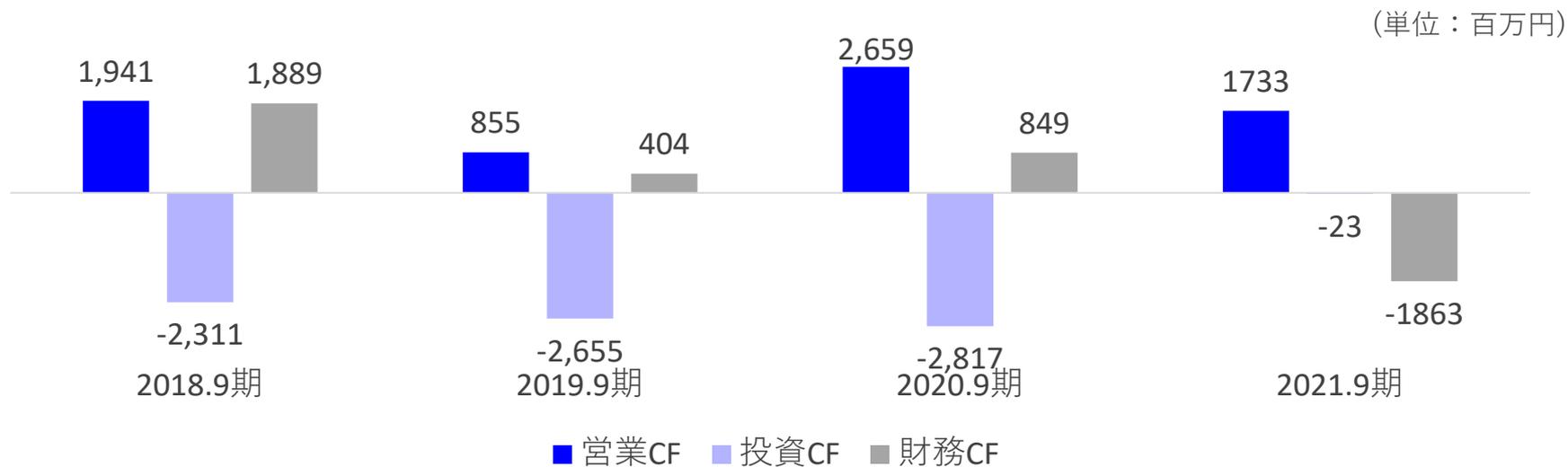
主なBS項目

百万円	2020年9月末	2021年9月末	主な増減要因
有形固定資産	16,557	15,514	↘ 再エネ事業等の減価償却費等
資産合計	27,972	26,783	↘
純資産	3,748	4,390	↗ 利益剰余金の積み立て等
現預金	5,001	4,849	↘
有利子負債	21,434	19,823	↘ 長期借入金の返済等
Net有利子負債	16,433	14,974	↘

主な健全性指標

	2020年9月末	2021年9月末	主な増減要因
自己資本比率	12.1%	15.0%	↗ 資産の減少、自己資本の増加
Net有利子負債 /EBITDA	6.58倍	6.40倍	↘ Net有利子負債の減少
Net有利子負債 /自己資本	4.86倍	3.73倍	↘ Net有利子負債の減少、 自己資本の増加

百万円	2020年9月期	2021年9月期	主な増減要因
営業活動によるCF	2,659	1,733	↘ EBITDAの減少、納税のタイミング等
投資活動によるCF	▲2,817	▲23	↗ 2020.9期は発電所3ヶ所取得
財務活動によるCF	849	▲1,863	↘ 長期借入金の返済による支出等
現金及び現金同等物の増減額	691	▲153	↘
現金及び現金同等物の期首残高	4,174	4,879	↗
現金及び現金同等物の期末残高	4,879	4,726	↘



売上高	:	2,414百万円 (前期比 +7.6%)
EBITDA	:	2,052百万円 (前期比 +9.2%)

- ▶ 地球環境に負荷の少ない自然エネルギーを利用した発電事業
- ▶ 2021年9月末時点、15ヶ所、設備容量49.4MWの太陽光発電所を自社所有し長期にわたり運営

① 運営開始以降、全ての発電所が安定稼働を継続

- 比較的日射量*が多いとされる地域を中心に設置していること、また、**自社エンジニア**によるO&M（運転管理・保守点検管理）により、安定稼働を継続

*太陽から地表に降り注ぐ単位時間、単位面積あたりのエネルギー

② 分散型発電により自然災害が発生した際のリスクを分散

- 東北、関東、東海、近畿、中国、九州と、全国の6地方に広く設置する**分散型発電**により、地震や台風等の自然災害が発生した際の**リスクを分散**

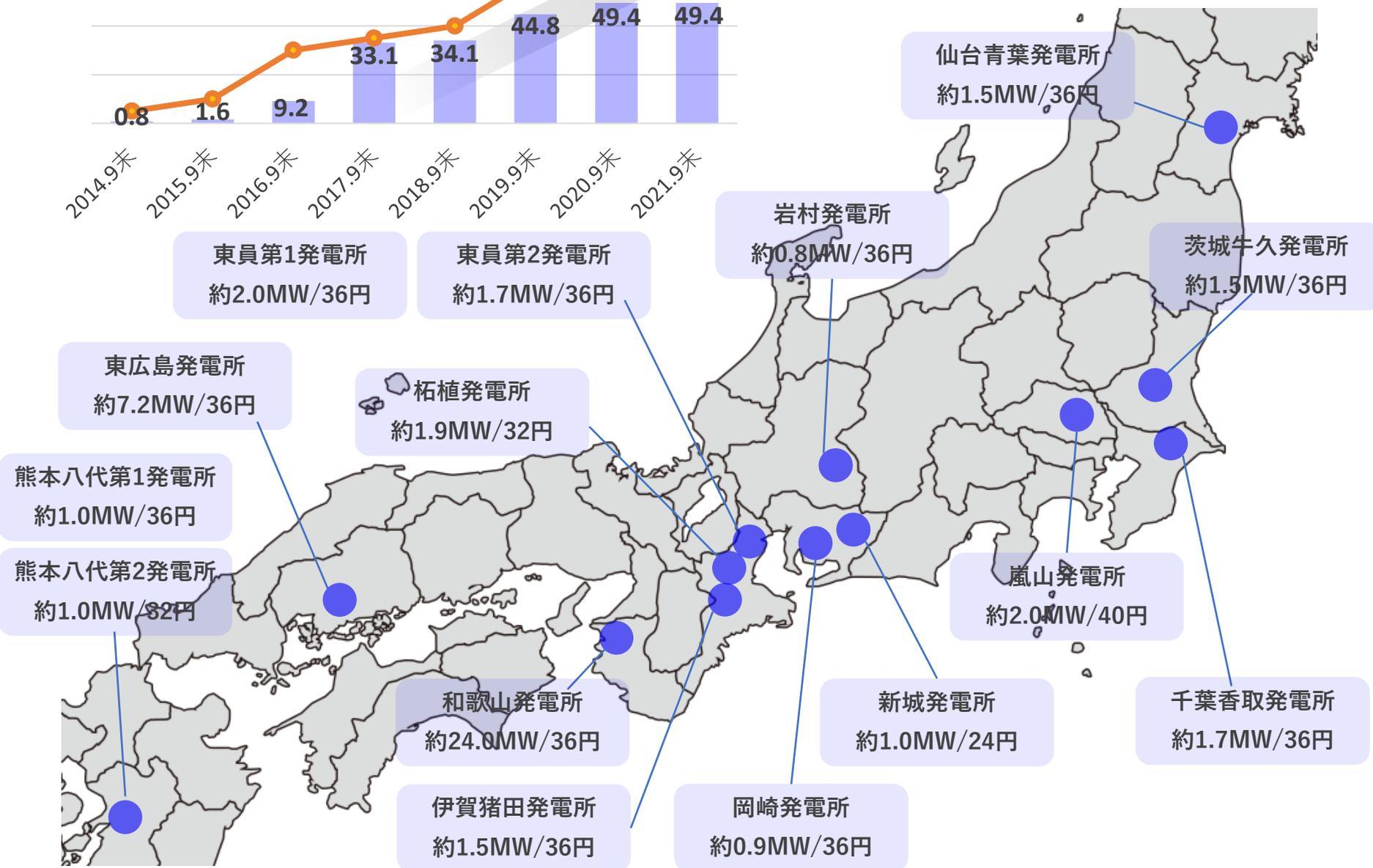
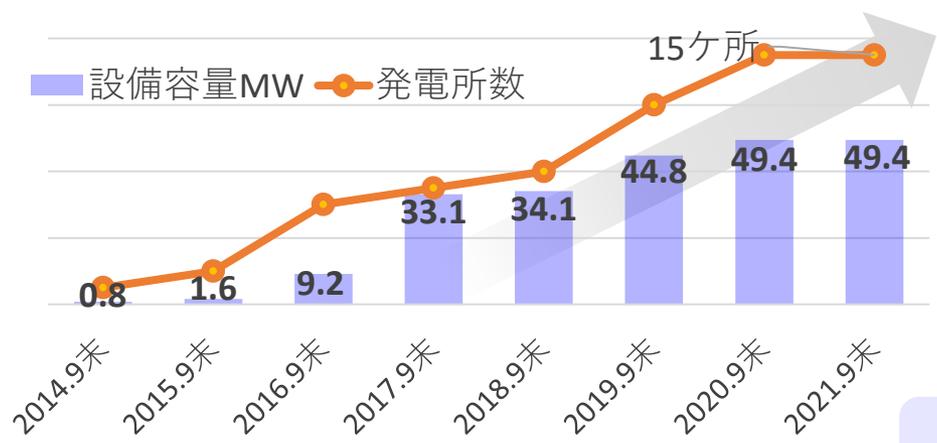
③ FITによる安定したキャッシュフロー

- いずれもFIT認定取得、20年間の固定価格買取制度により、新型コロナの影響を受けず、**ストック収益**として、安定したキャッシュフローが見込める
- 買取単価別内訳は、設備容量ベースで **40円4%**、**36円88.2%**、32円5.8%、24円1.9%

(2021年現在のFIT買取価格一覧) ※2017年度以降は表中に記載以上の容量は入札制度

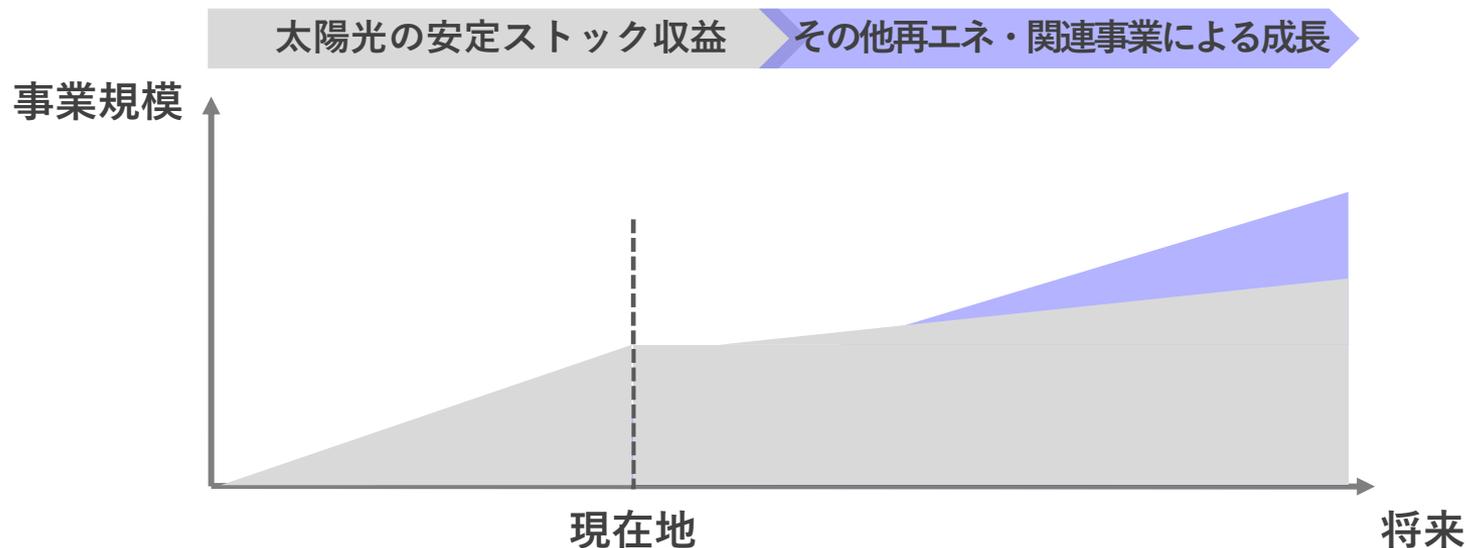
参入時期別の買取価格(1kWhあたり) 税別											買取期間
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017※	2018※	2019※	2020※	2021※	
買取価格	40円	36円	32円	29円 (~6月末) 27円 (7月~)	24円	21円	18円	14円 10kW以上~ 500kW未満	12円(50kW以上~ 250kW未満) 13円(10kW以上~ 50kW未満)	11円(50kW以上~ 250kW未満) 12円(10kW以上~ 50kW未満)	20 年間

再生可能エネルギー事業② ～ 太陽光発電所 全15ヶ所 49.4MW ～



今後の成長イメージ

- ・これまで培ってきた強みを活かし、再生可能エネルギー事業への積極的な成長投資の検討を継続

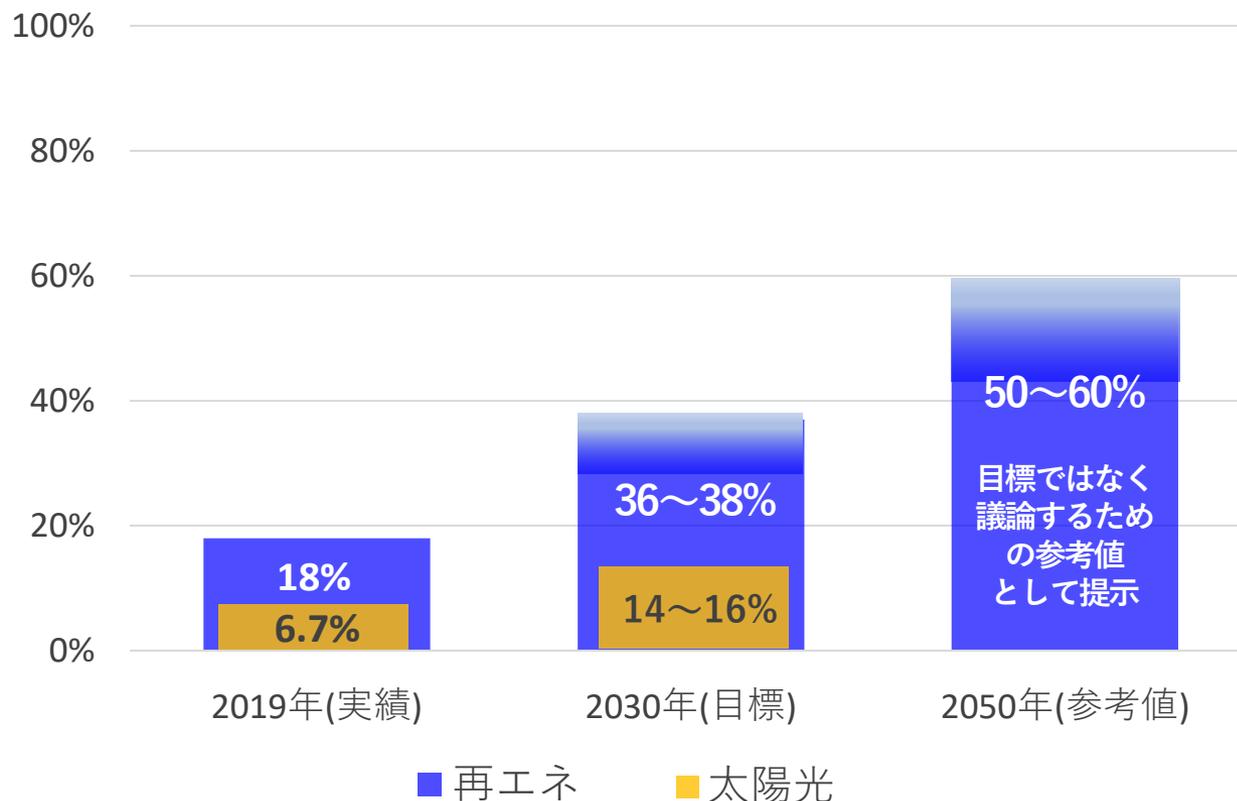


再エネ事業における投資の考え方

- 太陽光セカンダリー
 - 既存発電所とのシナジー及びFIT後も見据えた長期視点で検討
- その他再エネ及び関連事業領域
 - 長期的視点で成長が期待できる領域の調査研究を継続し、当社グループの永続的な成長に寄与すべく幅広く検討

- ▶ 2021年10月、日本政府が新たなエネルギー基本計画を閣議決定。再生可能エネルギーを「**最優先に最大限導入する**」と明記し、2030年度の電源に占める再エネ比率を2019年度実績の18%から**36～38%**まで引き上げ、そのうち太陽光は2019年実績比およそ2倍となる**14～16%**を目標として掲げている。

日本における再エネ比率の見通し



資料) 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要(令和3年)」、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討(令和2年)」

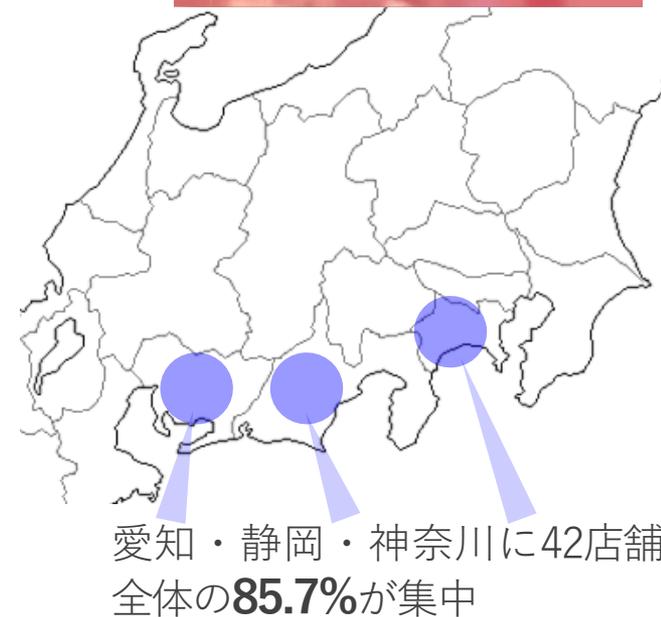
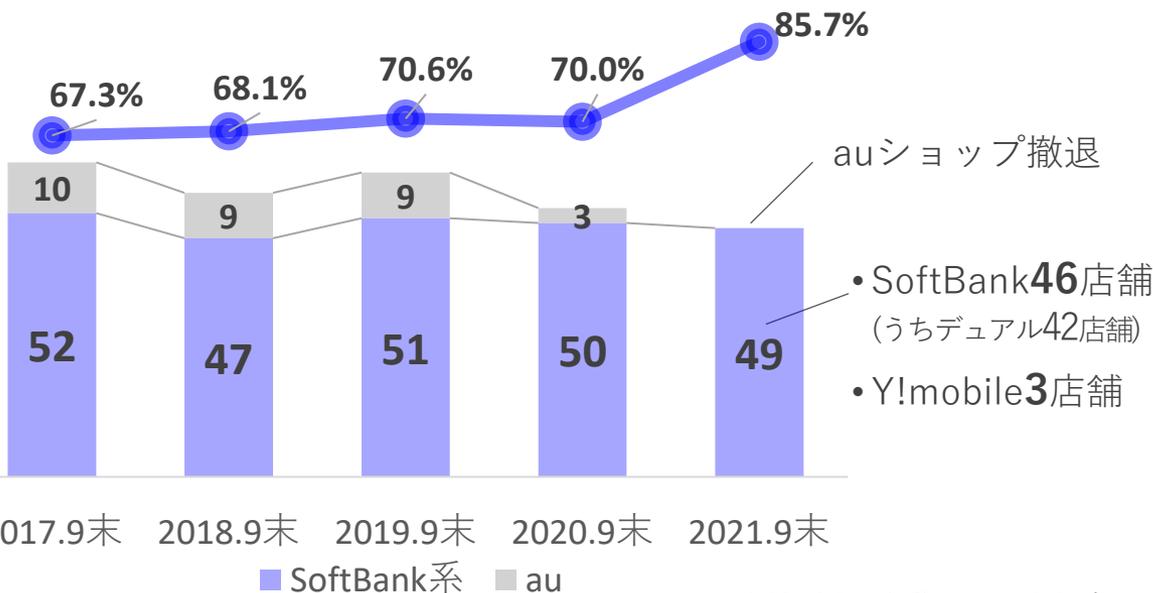
売上高	:	10,191百万円 (前期比 ▲8.0%)
EBITDA	:	531百万円 (前期比 ▲52.8%)

店舗数の推移

- ▶ ロードサイドを中心に、東海エリア30、関東エリア19、計49のSoftBank系※ショップを**全て直営展開**、環境変化に柔軟かつスピーディに対応できる体制
- ▶ auショップを段階的に縮小するとともに、SoftBank系ショップの**ドミナント化**を実施、2021年1月末にauショップを完全撤退、SoftBank系ショップは愛知・静岡・神奈川に全体の85.7%を集中、エリア内のシェアアップを図るとともに近隣店舗の連携効率が飛躍的に向上



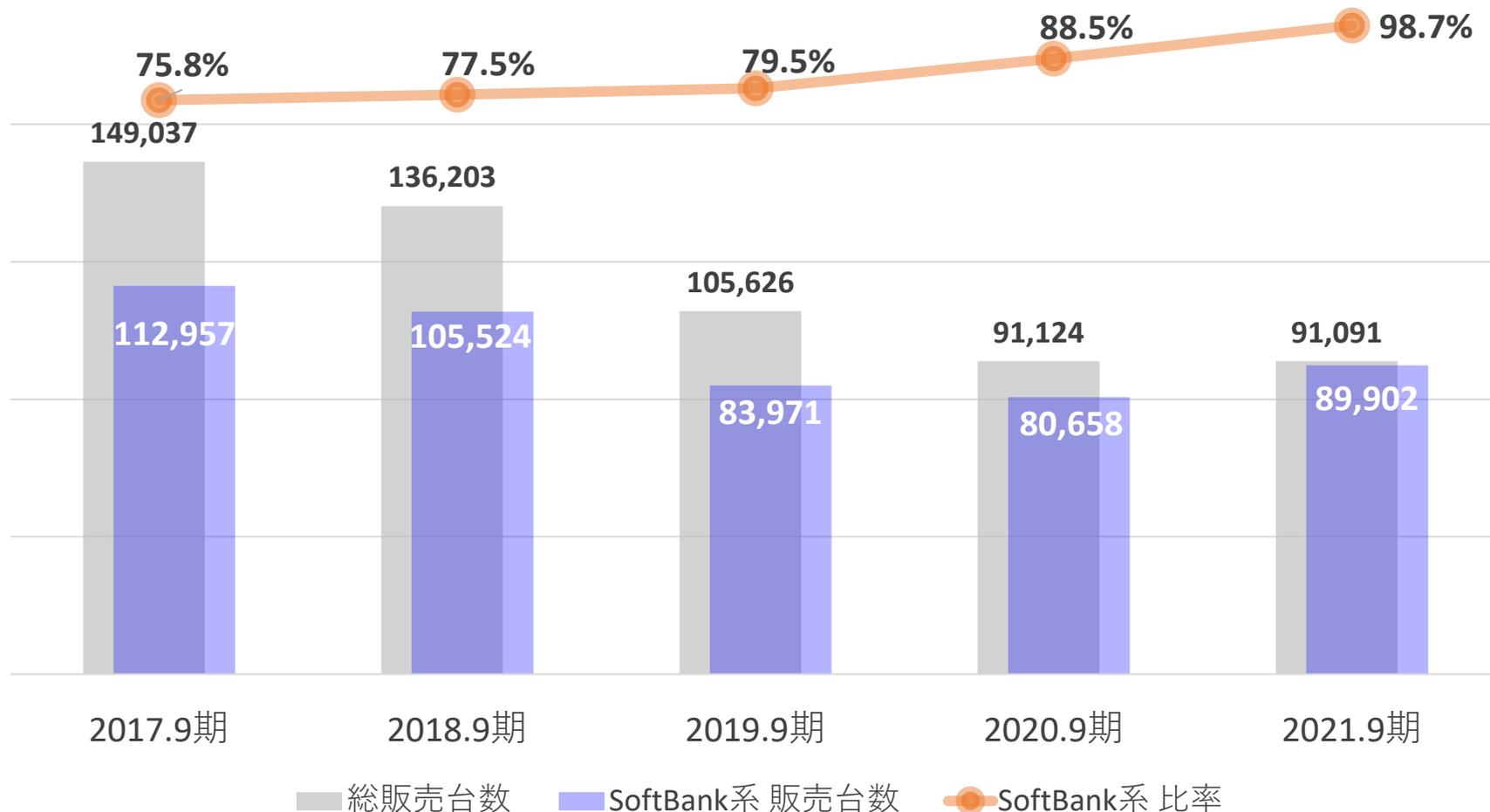
● SoftBank系のうち愛知・静岡・神奈川の比率



※SoftBank系…Y!mobile含む

携帯電話販売台数の推移

- ▶ 端末利用期間の長期化、オンライン経由の申込増加等により、全体の販売台数は横這いながら、2020.9期における新型コロナ影響の反動、また、店舗のドミナント化により、SoftBank系※ブランドは反転



※SoftBank系…Y!mobile含む

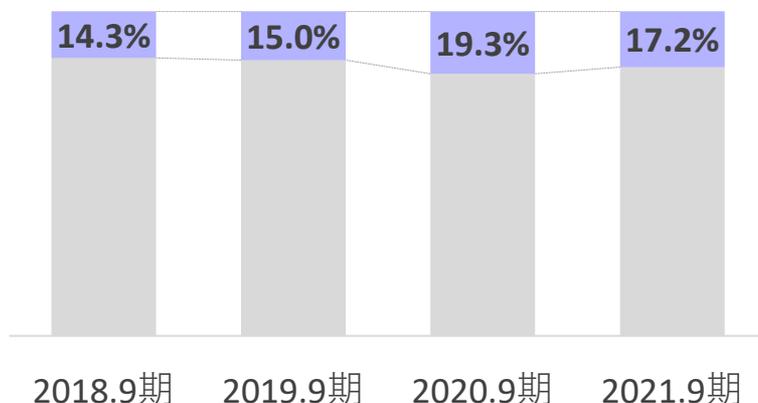
携帯電話以外のサービス

- ▶ 付属品、でんき、決済サービス等、携帯電話以外のサービスが増加傾向
- ▶ EC部門で**全国No. 1** ※1



※1 店頭で取り次いだPayPayのECサイト初回利用件数で全国1位 (2020.10-2021.3)

売上に占める携帯電話以外のサービスの比率



ソフトバンクでんき取次件数



お客さま満足度向上に向けた人材育成

- ▶ **対面サービス**を通じて地域のDX化を支える拠点と位置づけ、お客さま満足度向上に向けた人材育成に注力
- ▶ ソフトバンク資格認定制度 ※2で**全国トップクラス**の合格率

※2 お客さまの立場で最適な商品やサービスをご提案できる人材の育成に向けた資格認定制度。エスケーアイ東海エリアはトップ、エスケーアイ関東エリアは3位の合格率(2021/7/7時点)

お客さま推奨度 ※3(2018.9末を100とした場合の推移)



※3 NPS : Net Promoter Score

売上高	:	1,203百万円 (前期比 +20.2%)
EBITDA	:	128百万円 (前期比 +429.1%)

チャンネル

- ▶ 3ヶ所のコールセンターを中心に、テレマーケティング、対面、オンライン等、お客さまニーズに合わせたチャンネルを通じて保険のコンサル提案を展開
- ▶ 医療・介護等の第三分野を主力に、生命保険、損害保険を幅広く取り扱い



取扱保険会社

- ▶ お客さまお一人おひとりのご意向に沿ったご提案ができるよう、様々な保険会社と提携

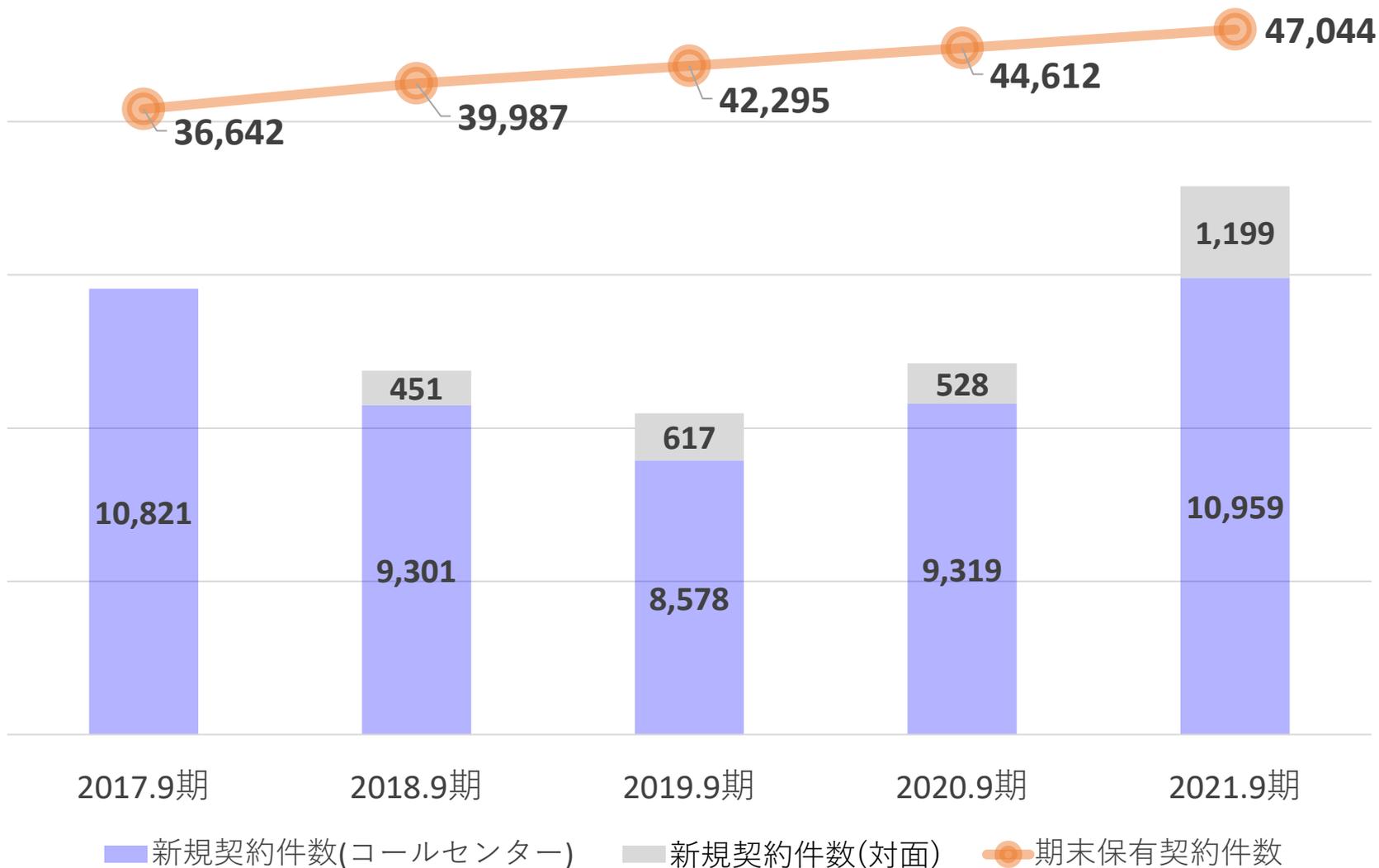


「生きる」を創る。



契約件数の推移

▶ 保有契約件数は着実に増加



保険金・給付金の支払実績

- ▶ 累計支払額は**80**億円突破

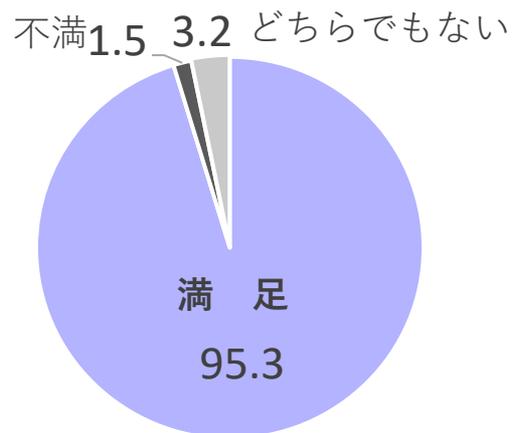
	2020.9期	2021.9期
期中支払額	11億4千万円	10億2千万円
累計支払額	70億3千万円	80億5千万円

※支払金額の多い保険会社3社の合計

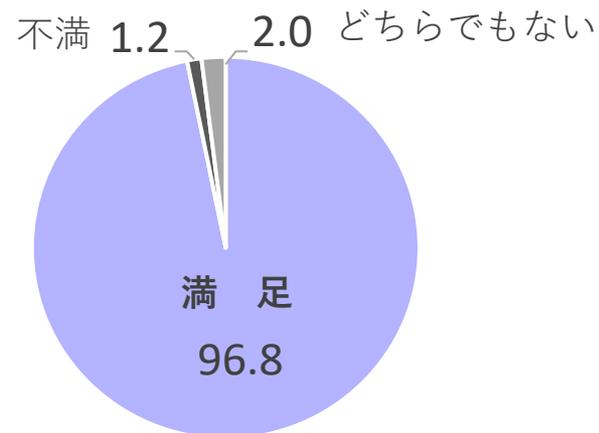
お客さま満足度の向上

- ▶ お客さま満足度**90%超**

2019年10月～2020年9月



2020年10月～2021年9月

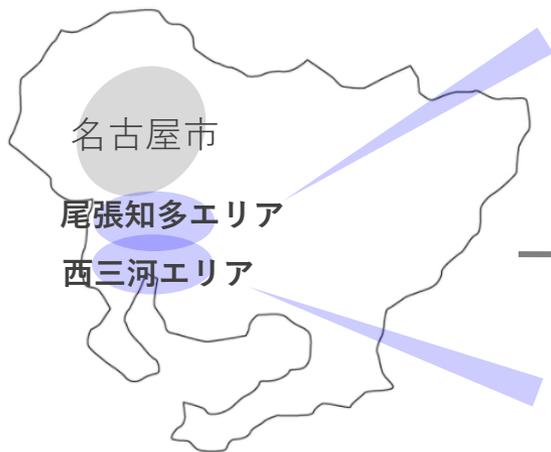


※申込件数が多い保険会社3社の調査結果（お申込みいただいたお客さまを対象にした評価結果）

売上高	:	974百万円 (前期比 +18.7%)
EBITDA	:	165百万円 (前期比 +119.2%)

会館ネットワーク

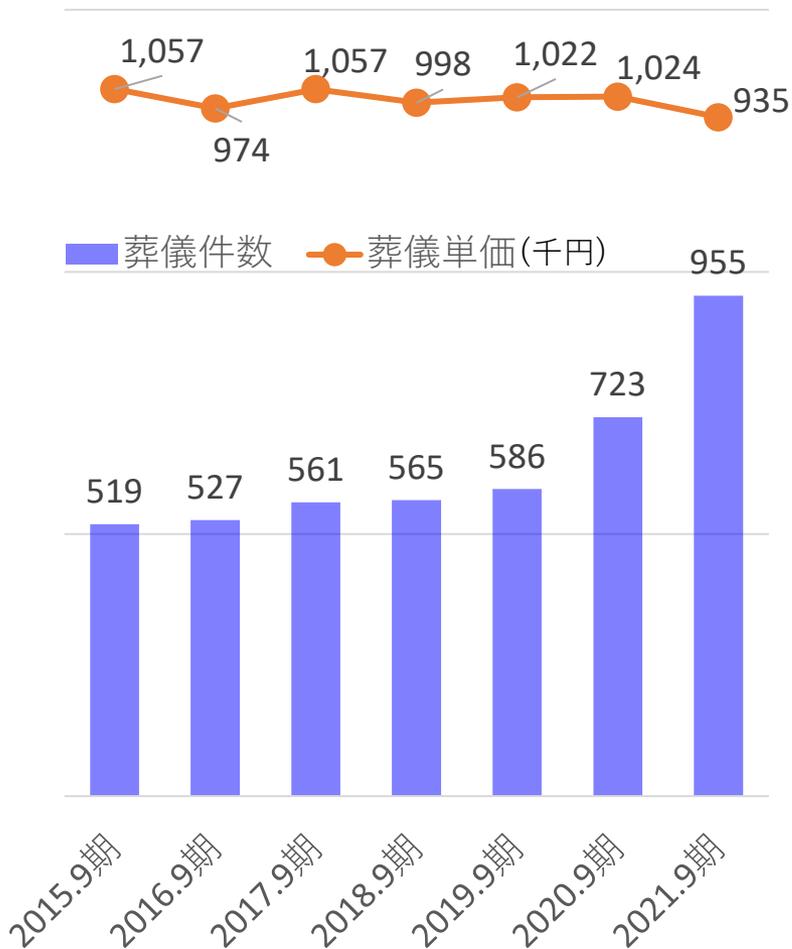
- ▶ 地域密着型の効率的な運営を目的に、2021年10月に三重県桑名市の「ティア桑名」を譲渡し、愛知県に拠点を集中。2021年10月末現在、尾張知多及び西三河エリアで**8**会館を運営、近隣店舗の高い連携効率を実現



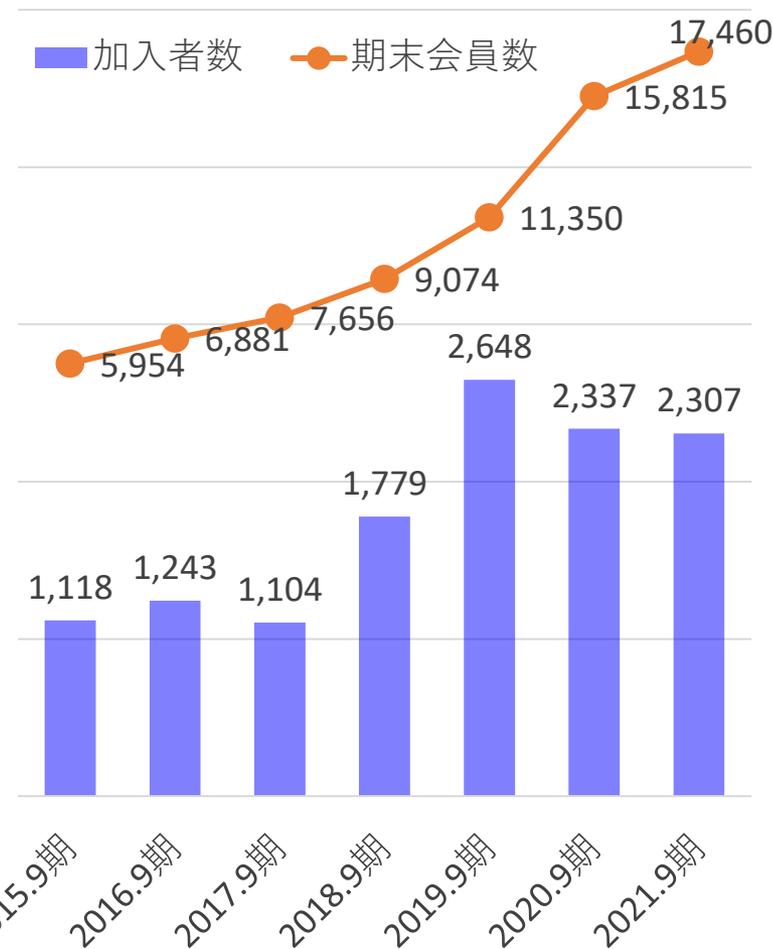
- ▶ 地域密着の会館運営、知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客さま本位の対応、ご要望に合わせたきめ細かな料金プランの設定により、**葬儀施行件数は前期比32%増と過去最多**
- ▶ 将来のお客さま基盤となる「ティアの会※」会員数は着実に増加

※入会金のみ・積立金0・年会費0で葬儀費用等の優遇が受けられる会員制度

葬儀件数・葬儀単価の推移



「ティアの会」会員数の推移



(注)会員数の実績につきましては、2021年10月に譲渡した「ティア桑名」分は過年度を含め除いています

葬祭事業③ ～ 多様化するニーズへの対応 ～

- ▶ 少子高齢化、世帯人数の減少、コロナ禍等により、葬儀や供養のあり方が変化（家族葬等）
- ▶ 多様化する様々なニーズに対応し、お一人おひとりに合わせたご提案、サポートを実施

① 家族葬専用ホール(東海中央、2020年9月オープン)



② 自宅からも参列できるオンライン葬儀 (2020年8月～)

葬儀のweb配信始めました。

※機材の貸し出し状況により、撮影が行えない場合もございます。

コロナ対策
OK!!

限定公開なので

プライバシーも
守られます。

限定公開のURLを
喪主様に発行します。
お伝えしたい方に
転送するだけ！

360 見渡せます

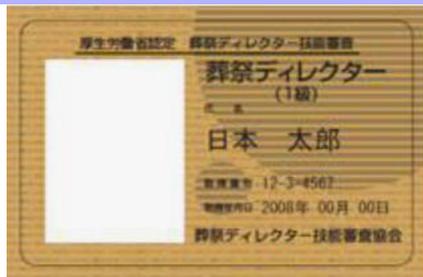


体調不安・遠方の方
への配慮もできます。

カメラの視点も
ご要望により
変更できます。



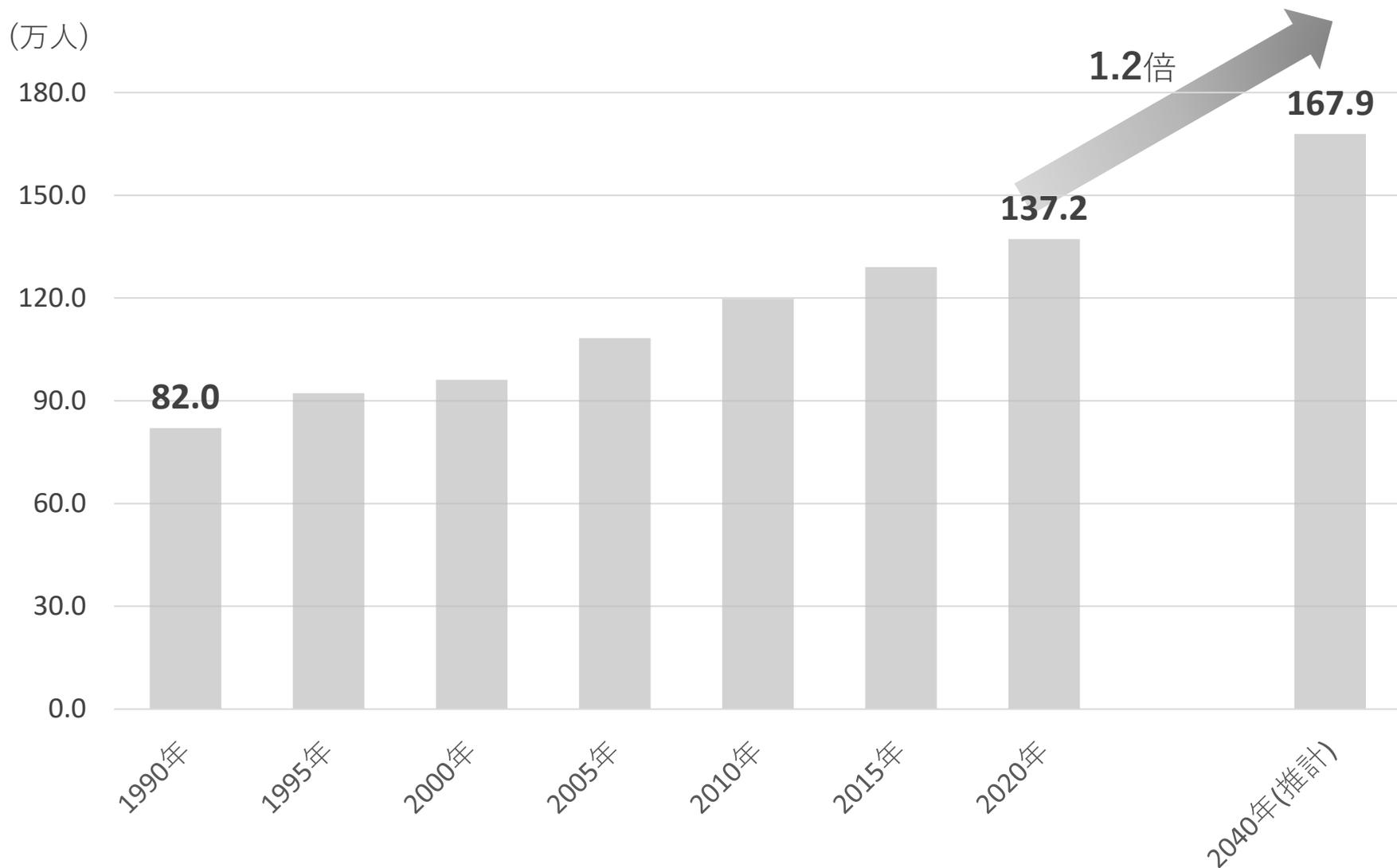
③ 経験豊富な葬祭ディレクター※を全ての会館に配置



※葬儀を運営・進行する上で必要な知識と技術を有していることを証明する厚生労働省認定資格。葬儀は、突発的で、しかも短期間に行われるので、葬儀社のスタッフには、故人や喪主のご意向、ご遺族や参列者のお気持ちに配慮しながら、葬儀を運営・進行できる能力が求められます。

葬祭事業④ ～国内の死亡者数の推移～

- ▶ 葬儀の潜在需要は増加基調→2040年に推計では現在の**1.2倍**に(2020年死亡者数137.2万人 → 2040年167.9万人)



資料) 厚生労働省「人口動態統計(令和2年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位推計

売上高	:	285百万円（前期比 +161.9%）
EBITDA	:	29百万円（前期は▲11百万円）

- ▶ モバイル事業で培ったノウハウを活かし、**BtoBビジネス**のプラットフォームとして2018年スタート

主なサービスの契約件数

- ▶ 新電力※、モバイルを中心に法人のお客さまのコスト削減、業務効率化サポート
- ▶ テレワーク、DX化ニーズを着実に取り込むことでモバイル関連が大幅に伸長する一方、2021年初めの電力高騰の影響で新電力は減少

	2020.9期	2021.9期
SKI電気契約件数※	637	380
携帯電話販売台数	998	3,563

※ 光通信の100%子会社である電力小売事業者ハルエネが供給する電気

法人のお客さま数

- ▶ 法人のお客さま数は大幅に増加、今後のソリューションビジネスの拡がりのベースに

	2020.9期	2021.9期
法人のお客さま数	718	1,232

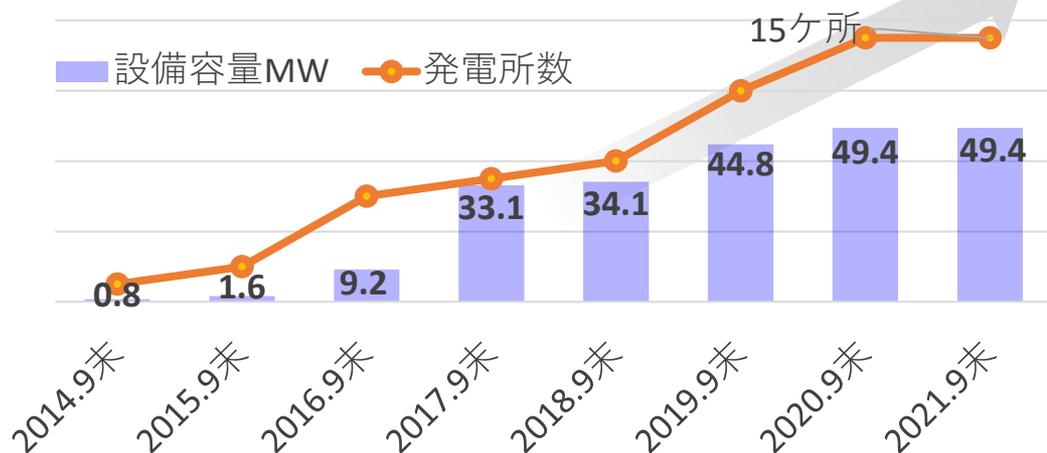


- ▶ 脱炭素・循環型社会を実現していくことを重要な経営課題と捉え、環境法令等の遵守はもとより、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆さまと連携し、**環境に配慮した持続可能な社会づくり**に貢献してまいります。

地球温暖化・気候変動対策

- 自ら発電事業者として太陽光発電所を運営(設備容量49.4MW)
- 業務運営において、省資源・省エネルギー化を推進
(ハイブリッド車両導入、COOLBIZ、LED化、ペーパーレス化等)

自社太陽光発電所



循環型社会

- 事業所から排出されるごみの再資源化の取り組み (古紙商品化適格事業所認定等の再資源化に対応する処理業者を選定し資源のリサイクル化を推進)
- リサイクルペーパー等のグリーン購入法適合商品、エコマーク商品など、環境負荷の少ない事務用品の購入を推進
- 社内外の契約、申請、手続きで使用する書類や報告書、会議資料のペーパーレス化の積極的な推進

- ▶ お客さま・従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの基本的な人権と、イノベーションの源泉である多様性を尊重します

女性活躍/ワークライフバランス

- 働くママの相談窓口「ママコンシェルジュ」等
- 希望するキャリアをエントリーできる「キャリアチェンジ」制度
- ワークスタイルの変革(テレワーク推進、時差出勤)



「あいち女性輝きカンパニー」
認証取得2019年12月 エスケーアイ



名古屋市「子育て支援企業認定」
認定取得(2020年1月 エスケーアイ)



女性活躍推進法に基づく「える乱」
の認定取得
(2020年5月 セントラルパートナーズ)

SDGs普及促進

- 自社オリジナルVtuberによる情報発信 (SNS、愛知県昭和警察署広報大使、SDGs AICHI EXPO2020,2021広報大使)
- eラーニング研修動画付検定「SDGsエバンジェリスト検定」の開発(2021.9)、国内の大手旅行会社であるJTBとの販売代理契約(2021.9)



自社Vtuberキャラクター SDGs伝導師ノア



SDGsエバンジェリスト検定 企業認定証盾

(従業員の状況：対象会社 サカイホールディングスグループ6社)

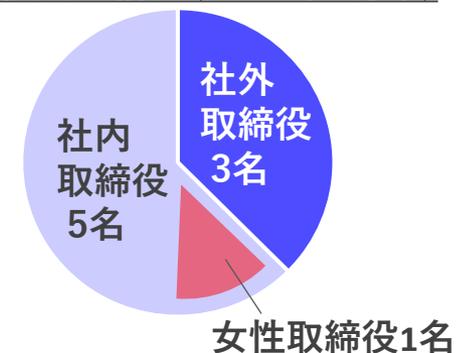
	2017.9期	2018.9期	2019.9期	2020.9期	2021.9期
従業員数(名) 契約社員等を含む	636	690	730	656	648
社員数(名)	433	506	558	525	510
女性社員比率(%)	49.4%	45.8%	46.1%	47.2%	47.3%
女性ライン管理職比率(%)	20.4%	19.0%	42.0%	24.8%	21.8%

- ▶ 社内取締役と社外取締役のバランスのとれた取締役会及び指名報酬諮問委員会により、社外の視点を経営に十分に活用するとともに経営の意思決定の透明性及び公正性を確保しています。

コーポレートガバナンス

- 取締役等の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスの透明性等の強化を図るべく、「指名報酬諮問委員会」を設置
 - 半数以上は独立社外取締役または独立社外監査役とし、委員長は独立社外取締役または独立社外監査役から選任

取締役会の構成(2021年9月末)



コンプライアンス

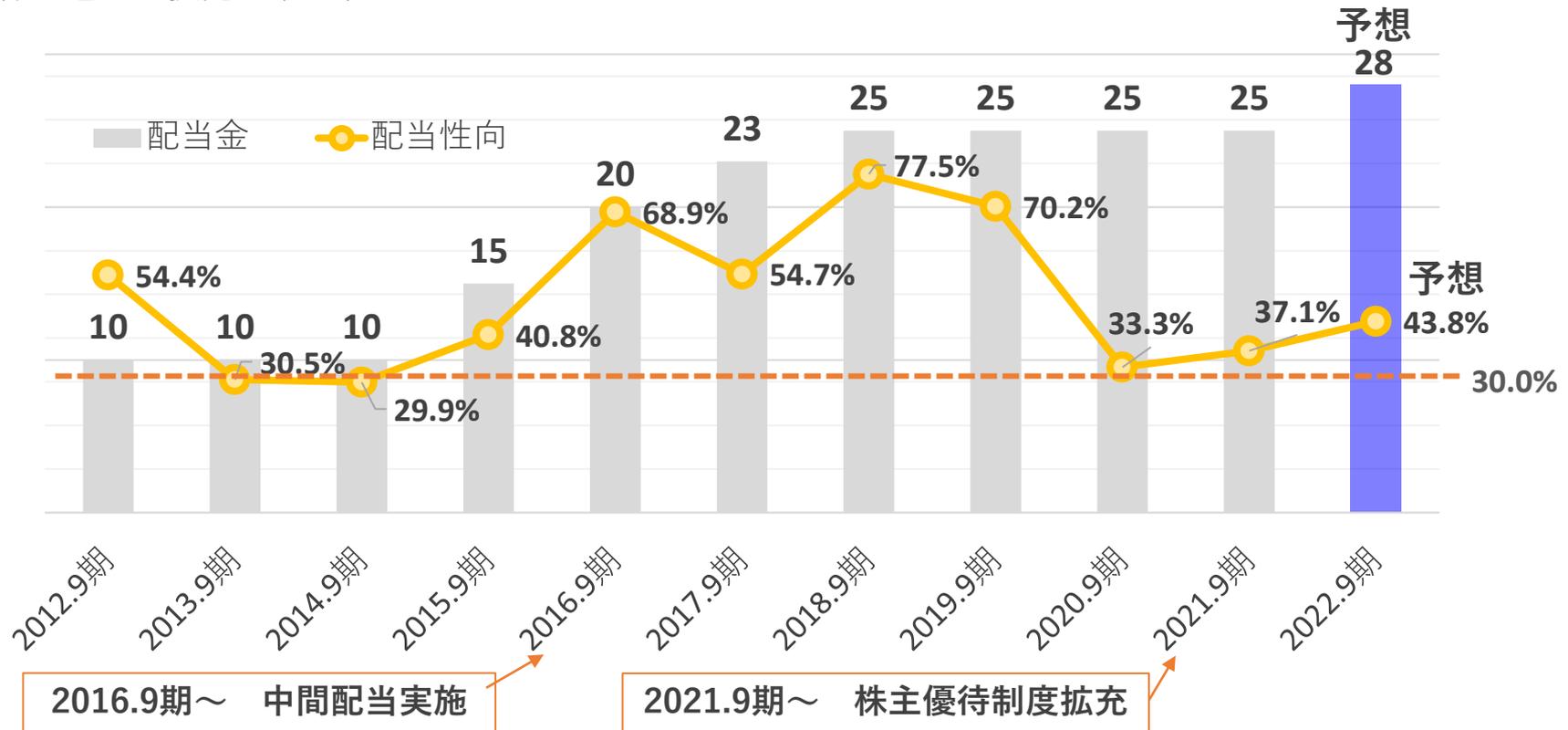
- コンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの一段の強化を図るべく、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置
- 社外窓口(専門の弁護士事務所)を選択できる「コンプライアンス相談窓口」を設置

(取締役・監査役の人数)

(名)	2017.9期	2018.9期	2019.9期	2020.9期	2021.9期
取締役	6	6	6	8	8
社外取締役	2	2	2	3	3
女性取締役	0	0	0	1	1
監査役	3	3	3	3	3
社外監査役	2	2	2	2	2
女性監査役	1	1	1	1	1

株主還元① ～ 1株あたり配当金・配当性向の推移～

- ▶ 配当性向**30%以上**を基本とし、配当による還元拡充を着実に実現
- ▶ 2022年9月期の配当は、**1株あたり3円増配し、年間28円**とさせていただく方針
- ▶ 今後も安定配当を継続するとともに、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主還元の拡充に取り組んでいく



主な指標

株価収益率(PER) ※1	10.70倍
株価純資産倍率(PBR) ※1,2	1.76倍
配当利回り ※1,4	4.1%
ROE ※3	18.8%

※1 株価は2021/11/15終値684円、収益は2022/9期業績予想の1株あたり当期純利益63.90円(2021/11/15公表)

※2 純資産は2021/9月末の1株あたり純資産388.36円

※3 2021/9期の親会社株主に帰属する純利益÷自己資本、期首・期末平均

※4 2022/9期年間配当(予想)

- ▶ 創立30年、株式上場20年を記念し、日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、より長く保有していただくことを目的に、株主優待制度を**拡充**

変更（拡充）の内容

	従来の内容	新たな内容
対象となる株主様	500株以上保有する株主様	同左
優待内容	2,000円相当のオリジナルカタログギフト進呈	保有株式数に応じて 3,000～最大16,500 ※の優待ポイント進呈
長期保有特典	なし	あり

※ 3,000株以上保有の株主様に2年目以降に進呈するポイント

保有株式数別贈呈ポイント一覧

保有株式数	進呈ポイント数	
	初年度	2年目以降
500株～599株	3,000 point	3,300 point
600株～699株	4,000 point	4,400 point
700株～799株	5,000 point	5,500 point
800株～899株	6,000 point	6,600 point
900株～999株	7,000 point	7,700 point
1,000株～1,999株	8,000 point	8,800 point
2,000株～2,999株	12,000 point	13,200 point
3,000株以上	15,000 point	16,500 point

株主優待ポイントの使用方法

- 保有する株主優待ポイント数に応じて、ブランド牛・スイーツ・銘酒等のグルメ、家電製品、体験ギフト等、2,000種類以上の商品からお好みの商品と交換できます。
- 保有する株主優待ポイントは翌年に繰り越すことができます（ポイント繰り越しは一定の条件があり1回のみ）
- 他のプレミアム優待倶楽部導入企業の株主優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コイン「WILLsCoin」と交換できます。

進呈条件：2021年以降、毎年9月末日に株主名簿に、5単元(500株)以上保有する株主様として記載されること。

繰越条件：翌年9月末日において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上かつ5単元(500株)以上お持ちの株主様として記載された場合にのみ繰り越せます(1回のみ)。9月末日の権利確定日までに株主番号が変更された場合、ポイントは失効します。

長期保有特典：2021年以降、9月末日の株主名簿に、同一株主番号で連続2回以上かつ5単元(500株)以上お持ちの株主様として記載された方へ長期保有特典として初年度の1.1倍のポイントを進呈いたします。

2021年11月15日時点

百万円	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	変化	
			増減額	増減率
売上高	15,129	14,854	▲274	▲1.8%
EBITDA*	2,339	2,318	▲20	▲0.9%
EBITDAマージン	15.5%	15.6%	—	—
営業利益	1,256	1,234	▲22	▲1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	695	659	▲36	▲5.3%

* 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

2022年9月期業績予想② ～セグメント別売上高～

2021年11月15日時点

百万円	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	変化	
			増減額	増減率
再生可能エネルギー	2,414	2,491	+77	+3.2%
モバイル	10,191	9,735	▲456	▲4.5%
保険代理店	1,203	1,278	+75	+6.2%
葬祭	974	954	▲20	▲2.1%
不動産賃貸管理	72	71	▲1	▲1.4%
ビジネスソリューション	285	335	+49	+17.2%

*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

2022年9月期業績予想③ ～セグメント別EBITDA/営業利益～

2021年11月15日時点

百万円		2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	変化率	
				増減額	増減率
EBITDA	再生可能エネルギー	2,052	2,071	+18	+0.9%
	モバイル	531	528	▲3	▲0.6%
	保険代理店	128	143	+14	+11.5%
	葬祭	165	152	▲13	▲8.3%
	不動産賃貸管理	38	41	+2	+6.6%
	ビジネスソリューション	29	25	▲4	▲15.1
	セグメント利益調整額	▲608	▲642	—	—
営業利益	再生可能エネルギー	1,132	1,150	+18	+1.6%
	モバイル	499	492	▲7	▲1.5%
	保険代理店	122	137	+15	+12.8%
	葬祭	91	87	▲3	▲4.2%
	不動産賃貸管理	16	19	+3	+18.9%
	ビジネスソリューション	29	24	▲4	▲15.3%
	セグメント利益調整額	▲635	▲678	—	—

*セグメント別のEBITDA、営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

決算説明会資料等に関するお問い合わせ先

株式会社サカイホールディングス IR 広報室

〒460-0012 名古屋市中区千代田五丁目21番20号

E-mail : info-c@sakai-holding.co.jp